

2018年3月期 決算概要

2018年5月15日

三菱UFJリース株式会社

I 2018年3月期 決算概要

II 2019年3月期 業績予想

III 中期経営計画の進捗

IV 附表

I 2018年3月期 決算概要

II 2019年3月期 業績予想

III 中期経営計画の進捗

IV 附表

(金額単位: 億円)

		2018/3期	前期比(増減)		前期比 (増減率)	2017/3期
				内、為替影響		
1	売上高	8,699	+310	+49	+3.7%	8,388
2	売上総利益	1,561	+59	+15	+4.0%	1,502
3	営業利益	792	+1	+9	+0.2%	791
4	経常利益	861	+14	+11	+1.7%	847
5	※1 純利益	636	+105	+8	+19.8%	531
6	※2 年間配当金	18円00銭	+5円00銭	-	-	13円00銭
7	契約実行高	15,456	-1,199	+123	-7.2%	16,656
8	為替換算レート(*1)	\$1=112.19円		-		\$1=108.84円

*1: 海外子会社の損益計算書適用レート

9	営業資産残高	49,092	※3 +327	-430	※3 +0.7%	※4 48,765
10	為替換算レート(*2)	\$1=113.00円		-		\$1=116.49円

*2: 海外子会社の貸借対照表適用レート

※1: 親会社株主に帰属する当期純利益

※2: 一株あたり年間配当金(中間配当金7円50銭、期末配当金10円50銭)

※3: 営業資産残高は前期末比

※4: 2017/3期末

ポイント

<経常利益>

- ◆ 国内では不動産事業の好調に加え、環境・エネルギー事業の売電収入が増加したこと等により収益が増加。
海外ではコンテナ事業の回復がやや遅れているものの、航空事業を中心に収益が拡大。
その結果、経常利益は前期比1.7%増加。

<当期純利益>

- ◆ 前期比19.8%増加。米国の税制改正の影響を除いても過去最高益を更新。

<配当>

- ◆ 年間配当金は前期比5円00銭増配の18円00銭(配当性向25.2%)。

<契約実行高>

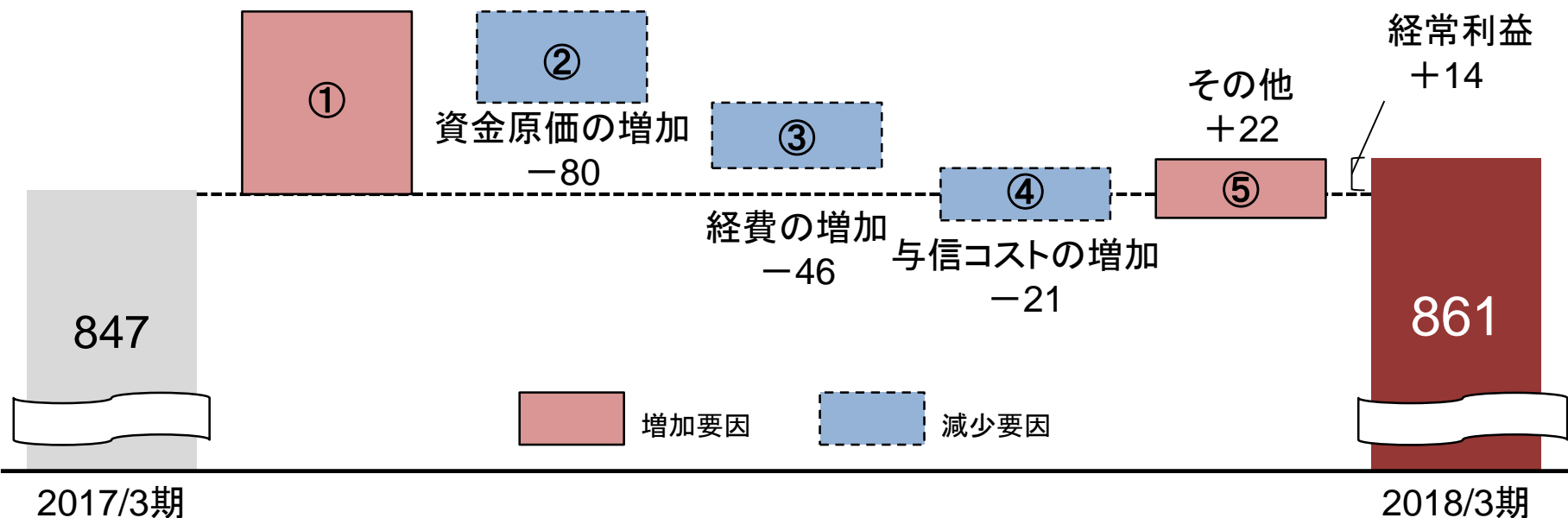
- ◆ 米国をはじめ海外カスタマーの成約が増加。一方、前期にあった航空機リースの大口取引の反動や、国内カスタマーが採算性を重視して取り組んだこと等により、全体では前期比7.2%減少。

<営業資産残高>

- ◆ 航空事業を中心にポートフォリオの回転も順調に進み、前期比微増。

事業成長
+139

(金額単位: 億円)



① 事業成長

✓ 国内は不動産事業が好調。海外はコンテナ事業の回復はやや遅れているものの、航空機リース事業が牽引。

② 資金原価

✓ 増加の主因は外貨調達における借入金増加と金利上昇。

③ 経費

✓ 不動産、環境・エネルギー、グローバルアセット分野等の事業展開に伴う費用増加。

④ 与信コスト

✓ 前期に計上した戻入の反動もあり増加したものの、計画比では下振れ。

⑤ その他

✓ ひろぎんリースによるひろぎんオートリース吸収合併に伴う受取配当金の発生、および社会インフラ・太陽光など事業投資先からの持分法利益の計上等により、その他収益が増加。

(金額単位:億円)

＜取引種別＞		2018/3期	前期比 (増減率)	2017/3期	コメント
1	リース	7,473	-17.3%	9,040	✓ 土木建設機械や商業用およびサービス機器は堅調に推移。
2	ファイナンスリース	4,892	+1.0%	4,841	
3	オペレーティングリース	2,580	-38.5%	4,198	
4	割賦	1,002	-2.7%	1,030	✓ 連結子会社化したMULエネルギーインベストメントの影響等により前期比増加。
5	金融・その他	6,980	+6.0%	6,585	
6	ファクタリング	2,202	+18.2%	1,864	
7	不動産関連	1,207	+1.8%	1,186	
8	その他融資等	3,570	+1.0%	3,534	
9	契約実行高 合計	15,456	-7.2%	16,656	
＜国内外別＞					
10	国内	11,340	-5.3%	11,972	✓ 国内全体では、採算性を重視した結果、前期比で減少。
11	リース	4,711	-6.9%	5,061	
12	割賦	1,002	-2.7%	1,030	
13	金融・その他	5,627	-4.3%	5,880	
14	海外	4,115	-12.1%	4,683	✓ 前期にあった航空機リースの大口取引等の反動により減少。 ✓ 一方、海外カスタマーは伸長。
15	海外カスタマー	2,185	+58.5%	1,378	
16	グローバルアセット	1,930	-41.6%	3,305	
17	契約実行高 合計	15,456	-7.2%	16,656	

(金額単位: 億円)

<取引種別>		2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前期末比 (増減率)
1	リース	23,572	29,258	30,408	32,720	32,696	-0.1%
2	ファイナンスリース	14,057	14,476	14,803	15,147	15,439	+1.9%
3	オペレーティングリース	9,515	14,782	15,604	17,572	17,257	-1.8%
4	割賦	2,273	2,340	2,458	2,529	2,555	+1.0%
5	貸付・その他	14,328	13,810	13,397	13,516	13,840	+2.4%
6	営業資産残高 合計	40,174	45,409	46,264	48,765	49,092	+0.7%

<国内外別>

7	国内	31,601	31,181	31,474	32,085	32,601	+1.6%
8	リース	17,269	17,529	18,145	18,559	18,521	-0.2%
9	割賦	2,273	2,340	2,458	2,529	2,555	+1.0%
10	貸付・その他	12,057	11,309	10,869	10,996	11,525	+4.8%
11	海外	8,573	14,228	14,790	16,680	16,490	-1.1%
12	海外カスタマー	2,163	2,454	2,265	2,581	3,102	+20.2%
13	グローバルアセット	6,410	11,774	12,525	14,099	13,388	-5.0%
14	営業資産残高 合計	40,174	45,409	46,264	48,765	49,092	+0.7%

✓ 貸倒関連費用は前期比28億円増加したものの、期初予想を下回る水準。

(金額単位: 億円)

<単体・子会社別>

	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前期比 (増減額)
1 単体	43	-28	26	-29	-0	+28
2 国内子会社	11	1	23	4	15	+11
3 海外子会社	-6	19	45	21	9	-11
4 総貸倒関連費用 合計	48	-8	94	-4	24	+28

<個別・一般別>

5 個別	75	17	95	0	21	+21
6 不動産関連	51	-16	29	-6	7	+13
7 製造業	14	8	-1	-1	4	+5
8 運輸関連	-12	7	31	16	7	-9
9 その他	22	18	36	-9	3	+12
10 一般	-27	-25	-1	-4	2	+6
11 総貸倒関連費用 合計	48	-8	94	-4	24	+28

- ✓ 144A/Regulation Sでのドル建て社債を初めて発行。
- ✓ リース料債権のキャッシュフローを裏付けとした流動化を再開、調達の多様化を推進。

(金額単位: 億円)

		2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前期末比 (増減率)
1	借入金	19,529	22,180	21,694	23,951	24,447	+2.1%
2	円貨	14,475	14,309	14,189	14,494	14,706	+1.5%
3	外貨	5,054	7,871	7,504	9,457	9,741	+3.0%
4	CP	7,623	8,300	8,536	8,359	8,074	-3.4%
5	リース債権流動化	1,644	1,735	1,688	1,374	1,658	+20.7%
6	社債	6,047	6,887	7,168	7,735	8,337	+7.8%
7	円貨	4,531	3,975	3,850	4,520	4,960	+9.7%
8	外貨	1,516	2,912	3,318	3,215	3,377	+5.0%
9	合計	34,844	39,103	39,087	41,420	42,517	+2.6%
10	直接調達比率※1	44.0%	43.3%	44.5%	42.2%	42.5%	+0.3%
11	外貨建て調達比率※2	18.9%	27.6%	27.7%	30.6%	30.9%	+0.3%

※1: 全調達に占めるCP・リース債権流動化・社債の割合

※2: 全調達に占める外貨による調達の割合



2018年3月期 決算概要



2019年3月期 業績予想



中期経営計画の進捗



附表

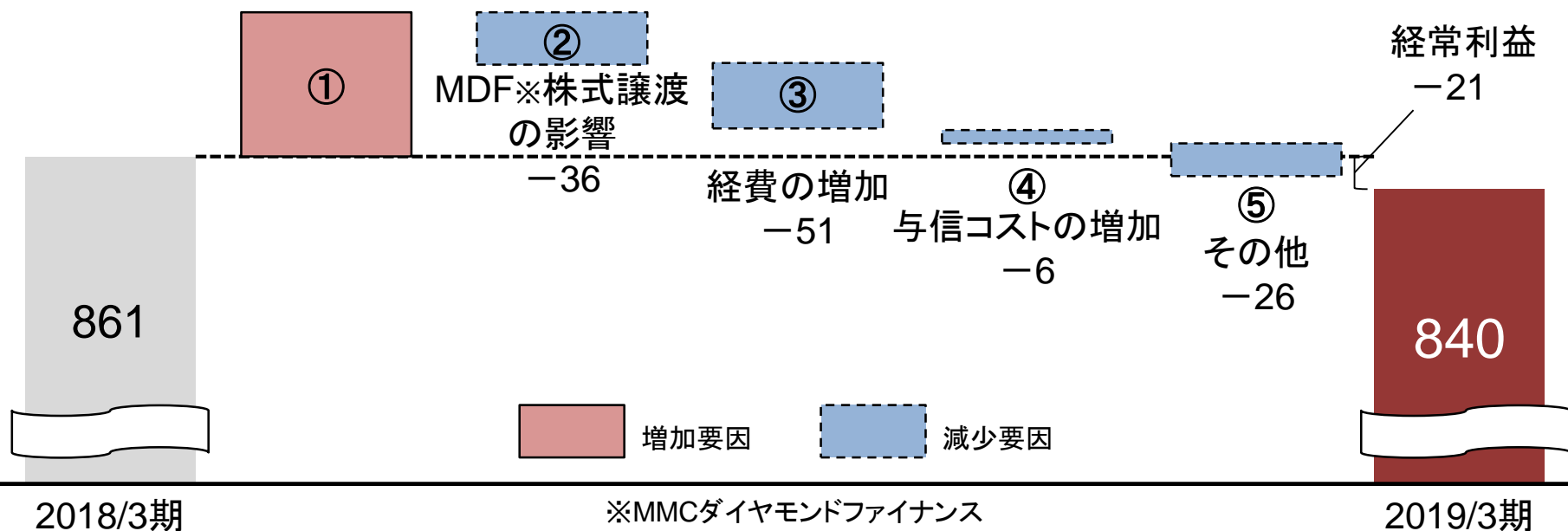
(金額単位:億円)

		2019/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	2018/3期
1	売上高	8,400	-299	-3.4%	8,699
2	売上総利益	1,565	+3	+0.2%	1,561
3	営業利益	800	+7	+0.9%	792
4	経常利益	840	-21	-2.5%	861
5	親会社株主に帰属する 当期純利益	615	-21	-3.4%	636
6	一株あたり配当金	19円00銭	+1円00銭	-	18円00銭
7	配当性向	27.5%	+2.3P	-	25.2%

※上記業績における想定レートは\$1=107円にて設定。

売上総利益の増加
+98

(金額単位: 億円)



①売上総利益

✓ グローバルアセットが引き続き堅調に推移する見込みのほか、不動産、環境・エネルギー、ヘルスケア分野等の利益が拡大。

②MDF株式譲渡の影響

✓ 2018年4月にMMCダイヤモンドファイナンスの全保有株式を譲渡したことにより、同社が連結子会社から外れる影響。

③経費

✓ 注力する重点分野にメリハリを利かせて経営資源を投入。

④与信コスト

✓ 引き続き低位安定で推移する見通し。

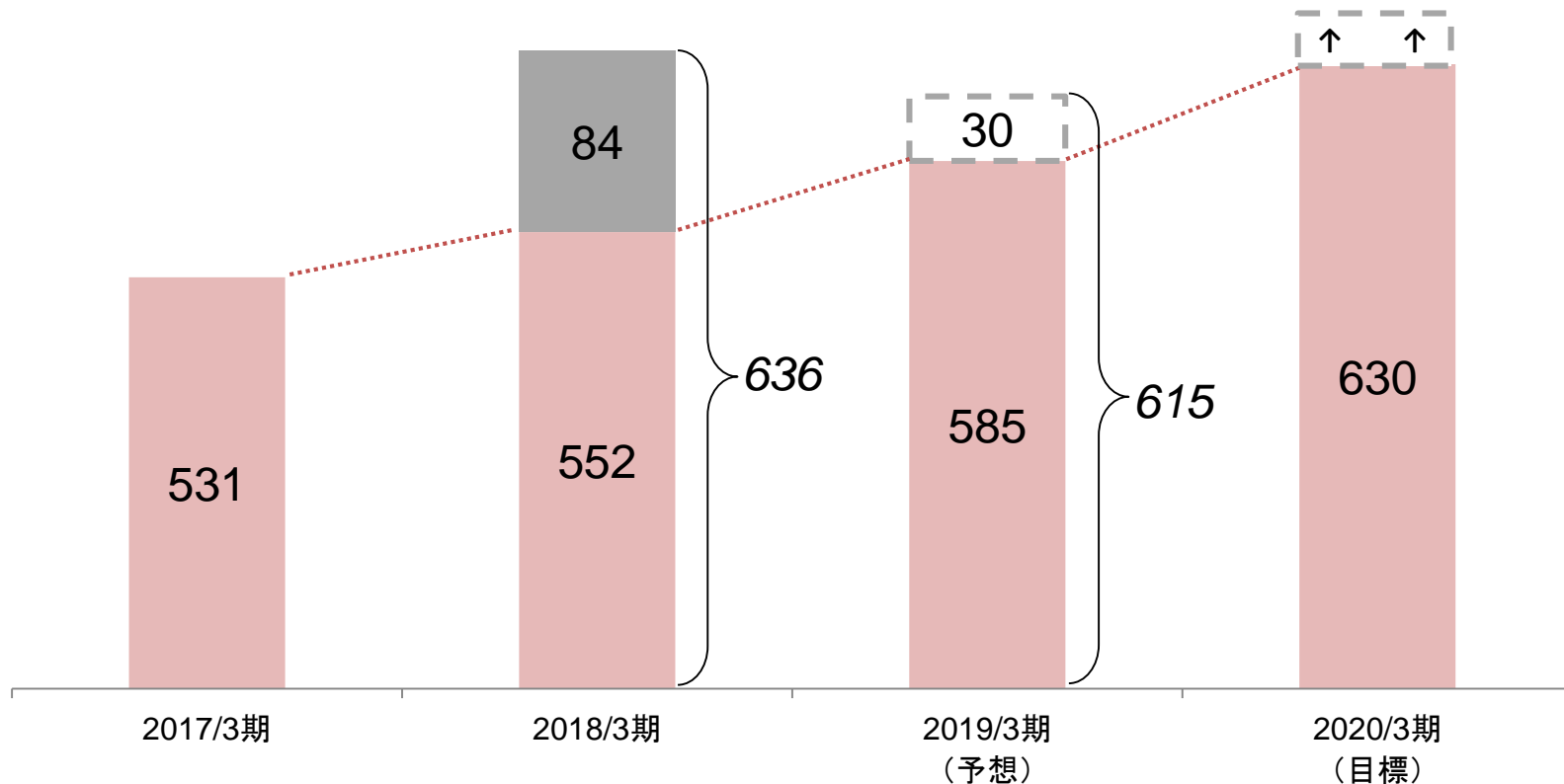
⑤その他

✓ 前期に計上した受取配当金など、一過性の営業外収入の剥落。

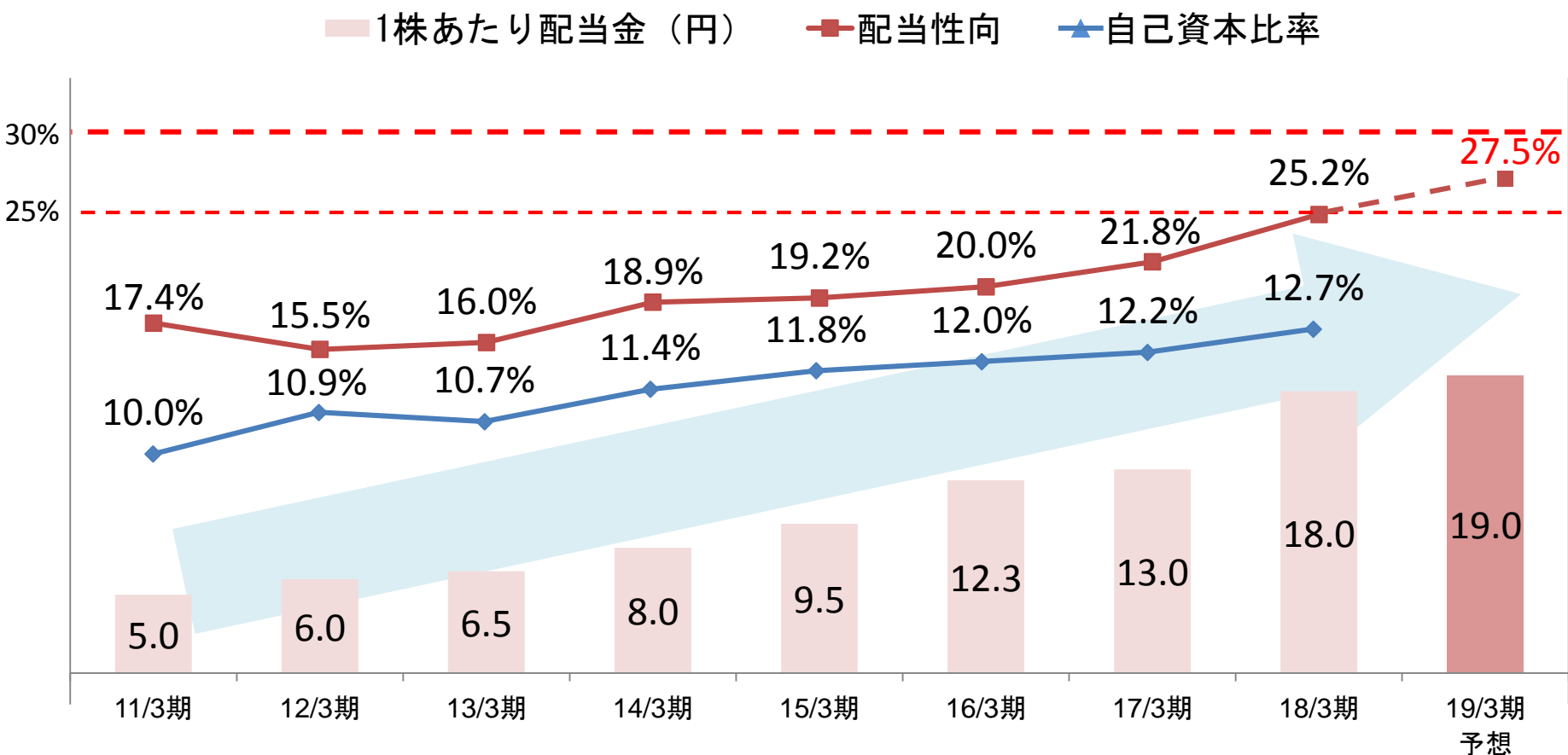
- ✓ 米国税制改正の影響を除くベースとなる当期純利益(※)は、前期比33億円増益。
- ✓ 中計最終年度の目標630億円達成に向けたステップを着実に刻む。

(金額単位: 億円)

■ 当期純利益(※) ■ 米国税制改正の影響



- ✓ 18/3期の年間配当金は前期比5円00銭プラスの18円00銭。19期連続の増配。
- ✓ 自己資本の充実と更なる増配を意識し、今中計期間中に配当性向30%程度を目指す。





2018年3月期 決算概要



2019年3月期 業績予想



中期経営計画の進捗



附表

目標 (2020/3期)	当期純利益 ※親会社株主に帰属する当期純利益	連結ROA ※当期純利益ベース
		630億円以上

(参考)

期間	前中計	Breakthrough for the Next Decade (今を超え、新たなる10年へ)		
	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 予想	2020/3期 目標
当期純利益 (米国税制改正の影響を 除いた当期純利益)	531億円	636億円 (552億円)	615億円 (585億円)	630億円
連結ROA	1.0%	1.2%	—	1.1%以上

(1年目) 今中計で新設した事業部門の成長基盤を構築・強化
(2年目) 中計施策の着実な実施・収益化により最終年度目標達成の道筋をつける

	中計1年目の振り返り	中計2年目の主要施策
国内外 カスタマー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 採算重視型の営業スタイルに変革 ■ 海外では内外連携強化により、地場・マルチナショナル企業向け取引が伸長 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内カスタマーは、改編したセクター別組織を活用して知見の高度化とリスクテイク機能・領域を強化 ■ 海外カスタマーは、事業領域軸、プロダクト軸、地域軸の拡大を見据えて策定した戦略を推進
重点産業 分野	<p>【不動産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大型物流施設の開発ステージへのファイナンスや不動産再生投資事業への取り組みを強化 <p>【航空】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ポートフォリオの質的維持・向上を優良資産の採り上げと資産売却で達成 <p>【ロジスティクス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 貨車リース事業のプラットフォームとなるMUL Railcarsを有人化し、本格展開を開始 <p>【社会インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ドイツ洋上風力発電所向け海底送電事業、アイルランド風力発電事業に参画 	<p>【不動産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 私募REITの立ち上げ(MUL不動産投資顧問) <p>【ロジスティクス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 資産回転ステージへの移行に向けコンテナリース事業体制を強化 <p>【環境エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光ファンドの立ち上げとVirtual Power Plant (VPP) 事業の実証着手 <p>【ヘルスケア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業領域拡大に向けたアライアンスの強化
成長・ 経営基盤 強化	<p>【財務戦略の高度化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 144A/ Regulation.S 形式での米ドル債発行等、調達が多様化・安定化に着手 <p>【働き方改革の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産性改革や人事制度改革を含めた「働きやすい職場づくりプロジェクト」を始動 	<p>【お客さまに選ばれる価値の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ IoTを活用したプラットフォームビジネスの検討 ■ モビリティ革命による自動車産業の構造変化を捉え、自動車ビジネスを拡大するため「自動車室」を新設 <p>【働き方改革の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ RPA導入による営業プロセスの効率化を推進 ■ 「時間と場所」に捉われない新たな働き方を整備 ■ 人材開発強化による各分野でのプロフェッショナル化を推進

◆太陽光関連の累計成約額

(金額単位:億円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前期比
累計成約額※1	1,465	2,025	2,486	3,281	+795
リース	1,017	1,243	1,398	1,622	+224
デット	353	489	573	661	+88
エクイティ	95	293	514	997	+483
エクイティ比率※2	6.5%	14.5%	20.7%	30.4%	+9.7P

※1: MUL単体とMULエナジーインベストメント(MEI)の合算

※2: エクイティ比率は累計成約額合計に占めるエクイティ出資の割合

◆成約済投資案件の発電出力数見通し

(金額単位:億円)

	2018/3期	2023/3期	増減
投資残高	490	889	+399
運転開始済みプロジェクト数	88件	114件	+26件
発電出力数※	656MW	1,296MW	+640MW

※: プロジェクトの総出力数(拠出持分に応じた案分は行っていない)

今後5年間で、
大型発電所を中心
に運転開始予定。

◆不動産関連ファイナンス残高推移

(金額単位:億円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前期比
残高合計※1、2	1,761	1,290	1,566	1,671	+105
デット	1,250	926	905	817	-88
エクイティ	511	363	661	854	+193
エクイティ比率※3	29.0%	28.2%	42.2%	51.1%	+8.9P

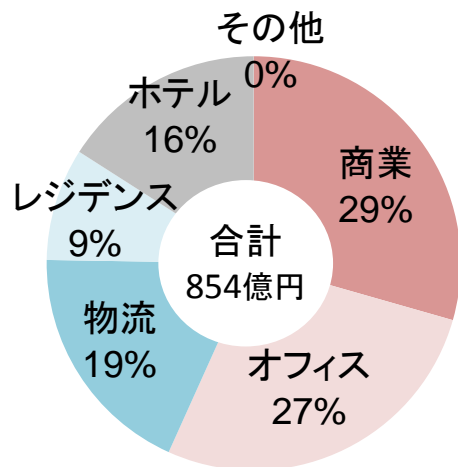
※1: MULとMULリアルティインベストメント(MURI)の合算

※2: 米国での不動産事業は含まない。

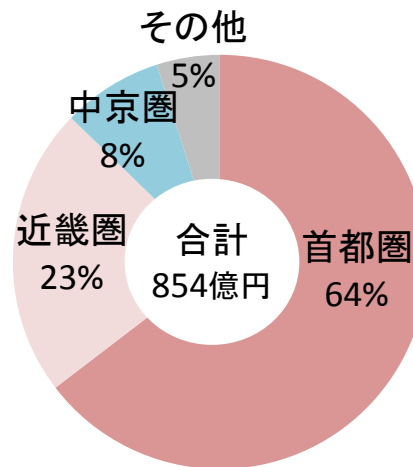
※3: エクイティ比率は残高合計に占めるエクイティ残高の割合

◆エクイティ残高比率(18年3月末時点)

①アセットタイプ別残高比率



②地域別残高比率



不動産事業部門における取り組み

- ① 米国での不動産エクイティ投資事業
米国の人口100万人以上の主要都市を中心に、不動産エクイティ投資の取り組みを本格化。
- ② タイでの不動産リース事業
当社および当社タイ現地法人(※1)、西松建設株式会社のタイ現地法人(※2)の3社が共同で新会社(※3)を設立し、タイで不動産リースの取り組みを本格化。

※1: Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.

※2: Thai Nishimatsu Construction Co., Ltd.

※3: MUL Nishimatsu Property (Thailand) Co., Ltd

ヘルスケア事業部門における取り組み



日医リースが商業施設内に
医療モールを開業

概要

2018年4月 神奈川県横浜市において クリニック
モールを開業。
本モールは調剤薬局をはじめ、内科・小児アレルギー・産婦人科クリニックで構成。

(参考)ヘルスケア市場の見通し

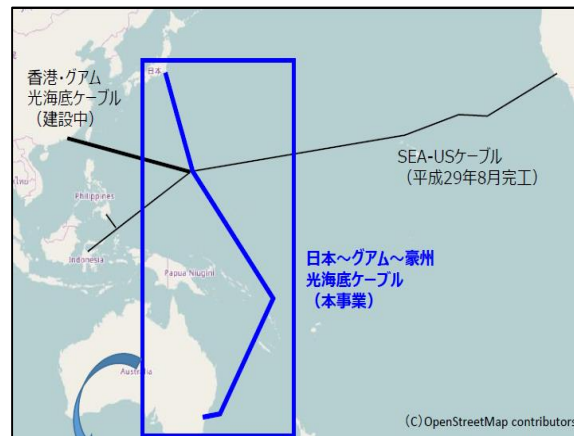
◆ ヘルスケア市場は、2025年に100兆円規模に拡大

	(2016年)	(2025年)
ヘルスケア 市場規模	67.5兆円	102.6兆円
医療	41.3兆円	61.0兆円 (47%↑)
介護	10.4兆円	21.0兆円 (101%↑)
健康増進 (予防)	15.8兆円	20.6兆円 (30%↑)

参照) 厚生労働省、経済産業省資料

インフラ・企業投資事業部門における取り組み

JII※1
2号案件 光海底ケーブル事業※2への投資
(ケーブル敷設: 19年末完成予定)



投資先

SPC(事業はRTI-C※3が運営)
日本・グアム・豪州間に約9,500kmの光海底ケーブルを敷設し、通信回線使用権の販売・リース等を展開

JII投資額

20百万米ドル(約22億円(1米ドル110円で換算))

時期

2018年3月初回実施(建設期間にわたり分割実行)

日本企業のインフラ事業展開を積極的に支援

※1: ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ
※2: アジア太平洋エリアの国際間通信を担う事業
※3: 米国資本の光海底ケーブル専門事業者

◆営業資産残高の推移

(金額単位:億円)

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前期比
合計	11,774	12,525	14,099	13,388	-710
航空事業	8,168	8,580	9,964	9,389	-574
ロジスティクス事業	3,606	3,945	4,134	3,998	-136

◆保有状況の推移

	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	前期比
航空機体数	126機	125機	143機	143機	—
エンジン基数	259基	286基	286基	276基	-10基
鉄道・貨車車両台数	2,435両	3,871両	4,533両	6,615両	2,082両
コンテナ個数	345千個	514千個	658千個	746千個	+88千個

航空事業	航空機、航空機エンジン
ロジスティクス事業	船舶、海上コンテナ、鉄道貨車



2018年3月期 決算概要



2019年3月期 業績予想



中期経営計画の進捗



附表

(金額単位:億円)

<取引種類別>		2018/3期	前期比 (増減率)	2017/3期
1	リース	7,473	-17.3%	9,040
2	情報関連・事務用機器	1,240	-5.6%	1,313
3	産業・工作機械	1,155	-6.1%	1,230
4	土木建設機械	436	+12.7%	387
5	輸送用機器	2,166	-37.4%	3,458
6	医療機器	554	+4.3%	531
7	商業用およびサービス機器	711	+5.5%	674
8	その他	1,208	-16.3%	1,443
9	割賦	1,002	-2.7%	1,030
10	情報関連・事務用機器	22	+16.1%	19
11	産業・工作機械	127	-6.2%	136
12	土木建設機械	320	-5.0%	337
13	輸送用機器	49	-8.7%	54
14	医療機器	85	+0.5%	85
15	商業用およびサービス機器	214	+13.8%	188
16	その他	182	-13.2%	210
17	金融・その他	6,980	+6.0%	6,585
18	ファクタリング	2,202	+18.2%	1,864
19	不動産関連	1,207	+1.8%	1,186
20	その他融資等	3,570	+1.0%	3,534
21	契約実行高 合計	15,456	-7.2%	16,656

(金額単位:百万円)

		2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
		13年4月~14年3月	14年4月~15年3月	15年4月~16年3月	16年4月~17年3月	17年4~18年3月
1	売上高	717,760	742,452	825,845	838,886	869,948
		+2.8%	+3.4%	+11.2%	+1.6%	+3.7%
2	賃貸料収入	579,753	604,062	674,118	692,125	706,615
		+6.1%	+4.2%	+11.6%	+2.7%	+2.1%
3	割賦売上高	83,270	83,408	85,673	92,232	94,668
		-2.1%	+0.2%	+2.7%	+7.7%	+2.6%
4	営業貸付収入	35,068	33,892	34,162	33,655	35,018
		-1.5%	-3.4%	+0.8%	-1.5%	+4.1%
5	その他の売上高	19,667	21,089	31,890	20,872	33,646
		-36.4%	+7.2%	+51.2%	-34.5%	+61.2%
6	売上原価	589,086	609,172	659,846	688,655	713,779
		+1.5%	+3.4%	+8.3%	+4.4%	+3.6%
7	売上原価/売上高 (売上高売上原価率)	82.1%	82.0%	79.9%	82.1%	82.0%
		-1.0P	-0.1P	-2.1P	+2.2P	-0.0P
8	賃貸原価	477,271	493,797	532,530	555,521	563,429
		+1.7%	+3.5%	+7.8%	+4.3%	+1.4%
9	割賦原価	75,866	76,195	78,931	85,766	88,132
		-1.7%	+0.4%	+3.6%	+8.7%	+2.8%
10	資金原価	25,887	28,254	38,991	35,703	43,722
		+44.2%	+9.1%	+38.0%	-8.4%	+22.5%
11	その他の売上原価	10,061	10,924	9,392	11,663	18,494
		-36.4%	+8.6%	-14.0%	+24.2%	+58.6%
12	売上総利益	128,673	133,279	165,998	150,231	156,169
		+9.0%	+3.6%	+24.5%	-9.5%	+4.0%
13	売上総利益/売上高 (売上高売上総利益率)	17.9%	18.0%	20.1%	17.9%	18.0%
		+1.0P	+0.1P	+2.1P	-2.2P	+0.0P

(※)下段の%、P(ポイント)は前期比を掲載

(金額単位:百万円)

		2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
		13年4月~14年3月	14年4月~15年3月	15年4月~16年3月	16年4月~17年3月	17年4~18年3月
14	従業員数	2,511	2,729	2,828	2,969	3,126
15	一人あたり売上総利益	51.2	48.8	58.7	50.6	49.9
		+4.3%	-4.7%	+20.2%	-13.8%	-1.3%
16	販売費及び一般管理費	63,395	63,042	77,726	71,119	76,883
		+9.2%	-0.6%	+23.3%	-8.5%	+8.1%
17	人件費	26,499	27,881	32,232	33,790	36,453
		+11.2%	+5.2%	+15.6%	+4.8%	+7.9%
18	物件費	30,157	31,692	34,873	33,461	35,482
		+15.3%	+5.1%	+10.0%	-4.1%	+6.0%
19	貸倒関連費用	6,738	3,468	10,619	3,867	4,946
		-16.3%	-48.5%	+206.2%	-63.6%	+27.9%
20	OHR	44.0%	44.7%	40.4%	44.8%	46.1%
		+1.7P	+0.7P	-4.3P	+4.3P	+1.3P
21	営業利益	65,278	70,237	88,272	79,112	79,285
		+8.8%	+7.6%	+25.7%	-10.4%	+0.2%
22	営業利益/売上高 (売上高営業利益率)	9.1%	9.5%	10.7%	9.4%	9.1%
		+0.5P	+0.4P	+1.2P	-1.3P	-0.3P
23	経常利益	69,821	75,380	92,672	84,731	86,177
		+10.9%	+8.0%	+22.9%	-8.6%	+1.7%
24	特別利益	85	1,129	663	4,257	2,926
		-66.7%	+1,213.3%	-41.2%	+541.6%	-31.3%
25	特別損失	3,011	64	3,236	2,517	836
		+287.6%	-97.9%	+4,921.1%	-22.2%	-66.8%
26	親会社株主に帰属する 当期純利益	37,675	44,068	54,631	53,157	63,679
		+4.5%	+17.0%	+24.0%	-2.7%	+19.8%

(※) 下段の%、P(ポイント)は前期比を掲載

(金額単位:百万円)

		2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期
		14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末
1	純資産合計	534,250	621,344	642,366	686,378	731,124
		+14.1%	+16.3%	+3.4%	+6.9%	+6.5%
2	総資産額	4,497,502	5,035,676	5,121,253	5,388,844	5,563,515
		+7.7%	+12.0%	+1.7%	+5.2%	+3.2%
3	営業資産残高	4,017,419	4,540,920	4,626,455	4,876,553	4,909,279
		+8.2%	+13.0%	+1.9%	+5.4%	+0.7%
4	内貸貸事業	2,357,220	2,925,880	3,040,849	3,272,018	3,269,679
		+14.8%	+24.1%	+3.9%	+7.6%	-0.1%
5	内割賦販売事業	227,318	234,023	245,882	252,907	255,553
		+4.9%	+2.9%	+5.1%	+2.9%	+1.0%
6	内貸付事業	1,288,819	1,257,593	1,241,831	1,245,555	1,233,218
		+2.6%	-2.4%	-1.3%	+0.3%	-1.0%
7	内その他の事業	144,061	123,423	97,892	106,072	150,827
		-23.1%	-14.3%	-20.7%	+8.4%	+42.2%
8	破産更生債権等	33,223	33,434	27,921	34,144	34,892
		-27.9%	+0.6%	-16.5%	+22.3%	+2.2%
9	貸倒引当金	12,494	14,134	16,302	16,365	15,658
10	ネット破産更生債権等	20,729	19,300	11,618	17,779	19,234
		-31.2%	-6.9%	-39.8%	+53.0%	+8.2%

(※)下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

(金額単位:百万円)

		2014/3期 14年3月末	2015/3期 15年3月末	2016/3期 16年3月末	2017/3期 17年3月末	2018/3期 18年3月末
11	自己資本比率	11.4%	11.8%	12.0%	12.2%	12.7%
		+0.7P	+0.4P	+0.2P	+0.2P	+0.5P
12	ROE	7.9%	8.0%	9.0%	8.4%	9.3%
		-0.6P	+0.1P	+1.0P	-0.7P	+1.0P
13	ROA	0.9%	0.9%	1.1%	1.0%	1.2%
		-0.0P	+0.0P	+0.2P	-0.1P	+0.2%
14	有利子負債	3,484,480	3,910,324	3,908,736	4,142,073	4,251,769
		+5.1%	+12.2%	-0.0%	+6.0%	+2.6%
15	間接調達	1,952,985	2,218,009	2,169,456	2,395,158	2,444,766
		+3.2%	+13.6%	-2.2%	+10.4%	+2.1%
16	直接調達	1,531,494	1,692,314	1,739,279	1,746,914	1,807,002
		+7.6%	+10.5%	+2.8%	+0.4%	+3.4%
17	内CP	762,300	830,000	853,600	835,900	807,400
		-5.4%	+8.9%	+2.8%	-2.1%	-3.4%
18	内リース債権流動化	164,413	173,539	168,869	137,484	165,897
		+17.7%	+5.6%	-2.7%	-18.6%	+20.7%
19	内社債	604,781	688,774	716,809	773,530	833,705
		+26.7%	+13.9%	+4.1%	+7.9%	+7.8%
20	直接調達比率	44.0%	43.3%	44.5%	42.2%	42.5%
		+1.1P	-0.7P	+1.2P	-2.3P	+0.3P

(※)下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

(金額単位:百万円)

2018/3期	三菱UFJリース(MUL) (単体)		日医リース MUL持分割合:100%		ディー・エフ・エル・リース MUL持分割合:95%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	469,586	-3.2%	36,769	+0.7%	21,595	+7.3%
売上総利益	61,983	-2.7%	2,954	+2.8%	1,734	-2.1%
営業利益	27,193	-8.5%	806	+10.2%	363	-59.1%
経常利益	38,431	+1.7%	876	+7.4%	404	-55.3%
純利益	29,899	+7.0%	569	+7.2%	275	-55.7%

2018/3期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	2,959,282	+0.1%	98,348	-0.9%	67,325	+3.2%
総資産	3,951,111	+2.3%	100,506	-1.4%	69,300	+2.9%
純資産	481,561	+9.0%	14,469	+4.1%	11,827	+2.4%

(金額単位:百万円)

2018/3期	神鋼リース MUL持分割合:80%		カシオリース MUL持分割合:80%		ひろぎんリース MUL持分割合:80%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	29,379	+0.3%	11,500	+2.4%	16,958	+1.0%
売上総利益	2,140	+5.7%	963	+1.4%	1,864	+5.1%
営業利益	753	+7.9%	234	+24.6%	839	-5.7%
経常利益	788	+4.7%	269	+17.7%	1,925	+110.8%
純利益	529	-0.1%	177	+18.6%	1,649	+165.1%

2018/3期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	90,741	+1.4%	31,349	-4.5%	62,804	+7.0%
総資産	96,508	+1.2%	32,348	-4.6%	65,151	+6.3%
純資産	9,224	+5.4%	12,148	+1.5%	13,335	+14.3%

(金額単位:百万円)

2018/3期	首都圏リース MUL持分割合:76%		中京総合リース MUL持分割合:70%		MMCダイヤモンドファイナンス MUL持分割合:50%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	33,418	+14.6%	7,162	+0.8%	17,577	-12.9%
売上総利益	3,810	+9.5%	549	-6.3%	9,414	-5.2%
営業利益	1,665	-11.9%	165	-13.0%	2,996	-21.2%
経常利益	1,742	-11.6%	191	-8.6%	3,550	-18.5%
純利益	1,195	-14.1%	124	-10.1%	2,437	-19.2%

2018/3期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	142,154	+5.1%	17,014	-9.1%	242,548	-0.8%
総資産	150,270	+7.5%	17,972	-8.7%	263,672	-0.9%
純資産	16,701	+7.8%	5,903	+2.1%	10,668	-57.3%

(金額単位:百万円)

2018/3期	ディーアールエス MUL持分割合:100%		ダイヤモンドアセットファイナンス MUL持分割合:100%		御幸ビルディング MUL持分割合:98%		MULプロパティ MUL持分割合:100%	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	25,944	-12.4%	7,001	-40.6%	7,266	+5.5%	36,043	+119.9%
売上総利益	2,359	-0.1%	4,367	-20.8%	3,877	+12.6%	4,097	+18.5%
営業利益	645	+3.5%	2,780	-30.5%	3,315	+14.4%	2,903	+6.8%
経常利益	645	+2.0%	2,921	-29.5%	3,035	+17.5%	2,932	+6.9%
純利益	440	+1.9%	2,014	-29.1%	1,974	+17.2%	2,083	+9.3%

2018/3期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	48,803	-1.3%	217,613	+6.7%	66,179	+5.4%	115,455	+0.3%
総資産	51,540	+0.1%	219,861	+6.7%	68,639	+2.8%	172,674	+4.6%
純資産	6,658	+7.1%	32,381	+6.6%	27,724	+7.5%	13,165	+18.8%



お問合せ先

コーポレートコミュニケーション部

TEL 03-6865-3002



当社ホームページアドレス

<http://www.lf.mufg.jp/> (日本語)

<http://www.lf.mufg.jp/english/> (英語)



三菱UFJリース

本資料に掲載している情報は、資料作成時点での当社の見解や入手している情報に基づく将来予測等が含まれており、その情報の正確性や完全性を約束するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。将来に関する事項については、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。